

株主メモ

事業年度 2月1日から翌年1月31日まで

定時株主総会 毎年4月

期末配当金受領株主
確定日 1月31日

中間配当金受領株主
確定日 7月31日

公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <https://www.imura.co.jp>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じたときは、
日本経済新聞に公告いたします。)

上場証券取引所 東京証券取引所 スタンダード市場

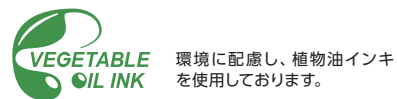
1単元の株式数 100株

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777 (通話料無料)

株式に関する諸手続についてのご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。



UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しております。

 IMURA ENVELOPE CO., INC.



第72期 報告書

2021年2月1日

2022年1月31日

Imura Report

INDEX	
株主の皆様へ	1
連結財務諸表	3
主要な経営指標の推移	5
IMURA コラム	6
トピックス	7
株式の状況・所有者別状況	9
会社の概要・役員・事業所	10

 株式会社 **イムラ封筒** 証券コード3955

株主の皆様へ



代表取締役社長 井村 優

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第72期(2021年2月1日から2022年1月31日まで)の報告書をお届けするにあたり、ご挨拶を兼ね、事業の概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞等により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの事業領域に影響を及ぼす郵便及びメール便の取扱数量は、前期比横ばい圏内で推移しており、需要回復の兆しは確認されておりません。ダイレクトメール市場においては、「折込・DM郵便料(経済産業省公表)」が上期において一時的に増加の動きを見せたものの、下期には再び減少に転じるなど需要回復を確認するには至らず、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、「Give & Give & Give(全ての人に最高の付加価値を届け続ける)」を経営理念の基本精神に掲げ、「変革とイノベーション(革新)により新たな成長軌道を実現し、企業価値の更なる向上を図ることにより全てのステークホルダーに最高の付加価値を提供する。」を基本方針とする3か年の新中期経営計画「IMURA VISION 2030 Stage I」をスタートさせ、新生イムラの基盤づくりを、全社を挙げて進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、コロナ禍による日本経済の大幅な停滞に伴う需要後退の影響により、202億34百万円(前期比4.7%減)となりました。損益面につきましては、付加価値の高い商品・サービスの提案等収益性を重視した各種販売施策の実施や固定費の削減に努めた結果、営業利益は10億97百万円(前期比25.7%増)、経常利益は12億67百万円(前期比20.0%増)となり、保有株式の一部売却による特別利益の計上もあって、親会社株主に帰属する当期純利益は9億94百万円(前期比50.7%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

パッケージソリューション事業

官需による一部下支えやダイレクトメール用封筒の売上回復等がありましたが、コロナ禍による経済活動後退により需要が落ち込み、売上高は151億4百万円(前期比6.1%減)となりました。損益面では、生産性の向上に努めたほか、上述の収益性の改善も加わり、営業利益は7億61百万円(前期比21.5%増)となりました。

メーリングサービス事業

コロナ禍による需要の落ち込みがあったものの、既存取引先への深耕活動に加え、官需の取り込みもあり、売上高は37億54百万円(前期比7.0%増)となりました。損益面では、增收効果に加え、内製化の推進や生産性の向上により、営業利益は3億13百万円(前期比55.1%増)となりました。

その他

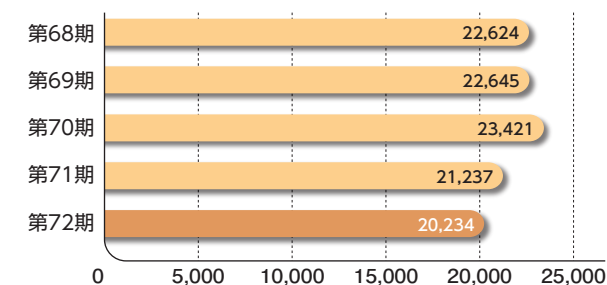
情報システム事業における半導体需給逼迫による製品供給の遅れや、子会社におけるコロナ禍による需要低迷の影響により、売上高は13億75百万円(前期比16.0%減)と大きく減少するものの、販売費及び一般管理費の抑制や売上総利益率の改善により、営業利益は31百万円(前期比5.4%減)となりました。

株主の皆様におかれましては、何卒、今後とも引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

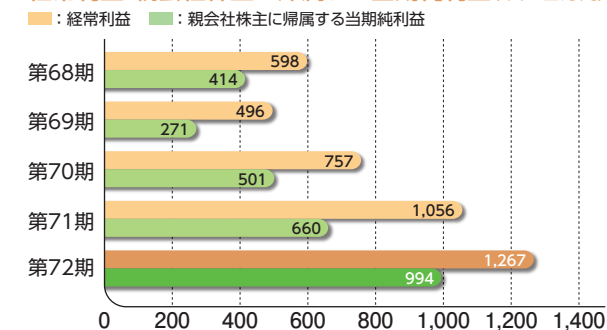
2022年4月

財務ハイライト(連結)

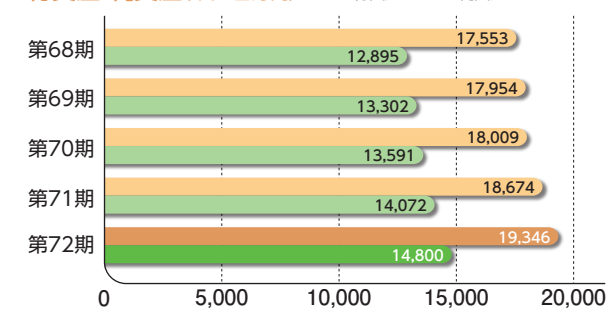
売上高(単位:百万円)



経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益(単位:百万円)



総資産・純資産(単位:百万円)



※「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、第69期以前に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期末 (2021年1月31日現在)	当期末 (2022年1月31日現在)
資産の部		
流動資産	8,616	9,334
現金及び預金	2,922	3,981
受取手形及び売掛金	3,387	3,270
電子記録債権	1,000	852
たな卸資産	1,198	1,144
その他	106	85
固定資産	10,058	10,011
有形固定資産	7,495	7,327
建物及び構築物	1,374	1,292
機械装置及び運搬具	2,093	1,812
土地	3,636	3,648
その他	389	573
無形固定資産	53	222
投資その他の資産	2,509	2,462
投資有価証券	1,206	1,034
その他	1,303	1,428
資産合計	18,674	19,346

資産の部

コロナ禍により設備投資が計画を下回る中で、既存設備の減価償却が進み、有形固定資産が減少しました。一方で、現金及び預金等が増加し、資産合計は前期末比6億71百万円増加の193億46百万円となりました。

(単位:百万円)

科目	前期末 (2021年1月31日現在)	当期末 (2022年1月31日現在)
負債の部		
流動負債	4,065	4,079
支払手形及び買掛金	1,127	975
電子記録債務	1,078	1,106
その他	1,859	1,998
固定負債	536	466
負債合計	4,602	4,546
純資産の部		
株主資本	13,040	13,742
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,368	1,377
利益剰余金	10,801	11,593
自己株式	△ 328	△ 426
その他の包括利益累計額	980	1,006
その他有価証券評価差額金	273	288
退職給付に係る調整累計額	706	718
新株予約権	37	37
非支配株主持分	14	13
純資産合計	14,072	14,800
負債純資産合計	18,674	19,346

負債の部

支払手形及び買掛金等が減少したことにより、負債合計は前期末に比べ56百万円減少し、45億46百万円となりました。

純資産の部

利益剰余金等の増加により、前期末に比べ7億28百万円増加し、148億円となりました。なお、自己資本比率は前期末に比べ1.2ポイント上昇し、76.2%となりました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前期 (2020年2月1日から 2021年1月31日まで)	当期 (2021年2月1日から 2022年1月31日まで)
売上高	21,237	20,234
売上原価	16,180	15,092
売上総利益	5,057	5,142
販売費及び一般管理費	4,184	4,044
営業利益	873	① 1,097
営業外収益	199	183
営業外費用	17	13
経常利益	1,056	1,267
特別利益	1	② 195
特別損失	87	26
税金等調整前当期純利益	970	1,435
法人税、住民税及び事業税	351	389
法人税等調整額	△42	51
当期純利益	661	994
非支配株主に帰属する当期純利益	1	0
親会社株主に帰属する当期純利益	660	994

① 営業利益

コロナ禍により減収を余儀なくされる中で、付加価値の高い商品・サービスの提案等の収益性を重視した各種販売施策を実施し、また生産性向上による原価低減と、各種経費の抑制による販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は前期比2億24百万円の増益となりました。

② 特別利益

東銀座印刷出版株式会社等の一部保有株式の売却による投資有価証券売却益として、194百万円を特別利益に計上いたしました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前期 (2020年2月1日から 2021年1月31日まで)	当期 (2021年2月1日から 2022年1月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,597	1,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△877	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101	△325
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額	618	1,043
現金及び現金同等物の期首残高	2,199	2,817
現金及び現金同等物の期末残高	2,817	3,861

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の収入は15億58百万円となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前当期純利益14億35百万円、減価償却費5億99百万円、資金の減少要因として法人税等の支払額4億18百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

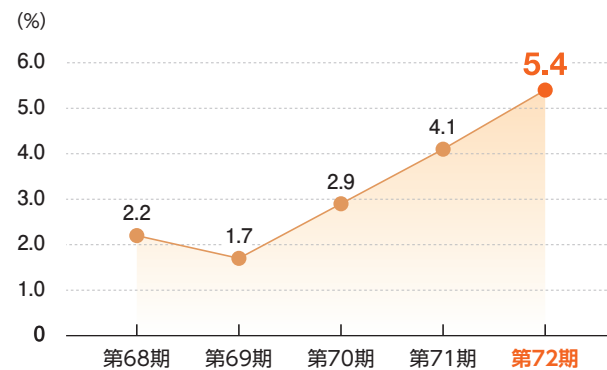
投資活動による資金の支出は1億89百万円となりました。これは主に、資金の増加要因として投資有価証券の売却による収入4億4百万円、資金の減少要因として有形固定資産の取得による支出3億69百万円、無形固定資産の取得による支出1億85百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

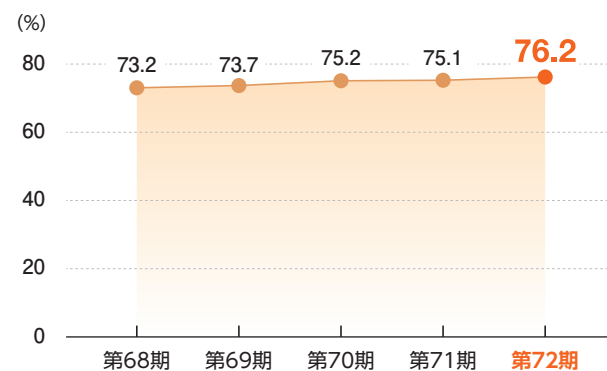
財務活動による資金の支出は3億25百万円となりました。これは主に、配当金の支払額2億2百万円、自己株式の取得による支出1億10百万円によるものです。

主要な経営指標の推移

売上高営業利益率



自己資本比率



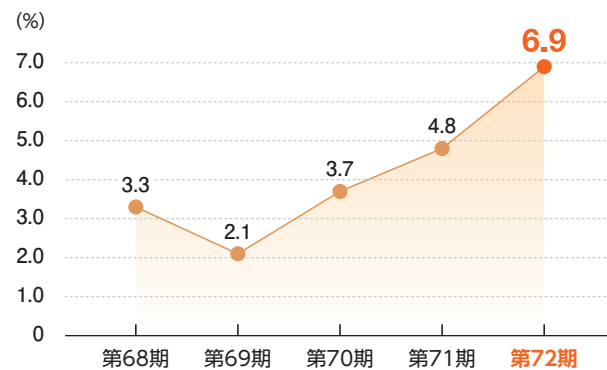
※「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、第69期以前に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

配当金について

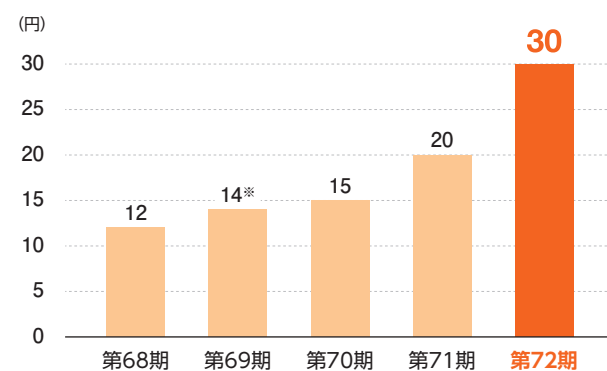
利益配分は企業経営にとって最重要事項のひとつとして認識しております。配当に関しましては、業績動向・財務状況・将来のための投資に必要な内部留保などを総合的に勘案したうえで決定することを基本としております。当期の期末配当につきましては、上記方針に加え、純利益の進捗状況も勘案いたしました結果、次のとおりとさせていただきます。

▶ 期末配当金 … 1株につき 30円 ▶ 期末配当金支払開始日 … 2022年4月22日

ROE(自己資本利益率)



1株当たり配当金



※第69期の配当金14円は100周年記念配当2円を含んでおります。

IMURA コラム

ニッポン
「近代郵便」始め
郵政博物館の收藏品から

第6回
発行されなかった「まぼろしの切手」。

日本切手の歴史の中で、印刷されたものの発行されずに「まぼろしの切手」となった記念切手があります。なぜ、発行されなかったのか、それは歴史に残る大震災が理由にありました。

印刷までされていたのに世に出ることのなかった「まぼろしの切手」とは、1923年11月にご婚儀が予定されていた昭和天皇(当時は東宮)の「東宮御婚儀祝典記念切手」です。



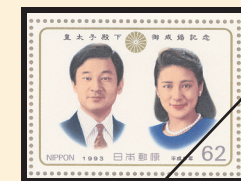
ご婚儀直前の9月に関東大震災が発生し、印刷局や切手倉庫に保管されていた印刷済みの切手は原版とともに全て焼失。昭和天皇のご婚儀も延期になり、切手の発行も中止されました。その後、南洋諸島へ約1千組の切手が事前に発送されていたことがわかり、それらが日本に返送されて、翌年1月のご婚儀に際して献上されたということです。

切手は、皇太子特有の色とされる黄丹に着色された特別な用紙に、男女の神が結婚されたという神話の残る筑波山と、当時の東宮仮御所を描いた2種類の絵柄で、1銭5厘、3銭、8銭、20銭の4種が印刷されました。

皇室の祝典に際してそれを記念し切手を発行した最初は、1894年に発行された明治天皇・皇后のご結婚25周年の祝典記念切手で、これが日本で初めて発行された記念切手となりました。昭和天皇のご婚儀を記念した切手は「まぼろし」となりましたが、その後、上皇陛下や今上天皇のご婚儀の折に発行された切手は、広く国民の手に渡っています。



上皇陛下のご婚儀を記念した「皇太子殿下御成婚記念切手」[1959年発行]



今上天皇のご婚儀を記念した「皇太子殿下御成婚記念切手」[1993年発行](個人蔵)

資料提供・監修

東京都墨田区押上1-1-2 東京スカイツリータウン・ソラマチ9F
郵便博物館 TEL:03-6240-4311 <https://www.postalmuseum.jp/>

当社のSDGsへの取り組み

2015年9月の「国連持続可能な開発サミット」において決議された「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けて、当社では2月から新たな取り組みに着手いたしました。今回設定した目標は、昨年制定した中期経営計画の残りの期間に合わせ、2年間での達成を目指しています。

SDGsへの取り組み ～2023年度に向けた重点活動テーマ～

<p>1 事業活動に伴うCO₂排出量を2020年度比20%削減する。 目標：2023年度 5,280t 対象：当社が直接使用・利用する電気・ガス等のエネルギー（GHGプロトコル スコープ1・2に該当）</p>					
<p>2 間伐材を由来とするパルプの使用量を2023年度に2021年度比1.8倍にする。 (前目標の2017年度比では6倍)</p>					
<p>3 お客様が利用したプラスチック素材の焼却に伴うCO₂排出量を素材の紙化、使用量の削減、リサイクル化などを提案して実現することにより2023年度に200t削減する。 (GHGプロトコル スコープ3の一部に該当)</p>					
<p>4 森林の間伐、植林などを通じた生物多様性の保全に寄与する活動へ、毎年太陽光発電による利益の10%を寄贈する。</p>					
<p>5 女性活躍推進の一環として管理職（課長級以上）に占める女性労働者の割合を7%以上にする。</p>					



3 取り組み事例

〔紙ファイルの販売〕

プラスチック製品は、安く丈夫で大変便利なものですが、再生利用するためにはポリプロピレンやポリエチレン、PETなどの素材ごとに分類する必要があり、実際にはその多くが焼却や埋立て処分されています。一般的なプラスチック製のクリアファイル（A4用 ポリプロピレン製 厚さ0.2mm）を1枚焼却するとおよそ80gのCO₂が排出されます。

当社の紙ファイルは雑紙（ぎつがみ）として自治体の回収でリサイクル可能ですので、CO₂の排出をゼロにすることができます。また、もし焼却した場合でも、1枚あたり0.23gとプラスチック製のクリアファイルに比べてCO₂の排出を約99.7%削減することができます。これほど少ないのは、植物由来の廃棄物の焼却に伴うCO₂の排出については、植物が生長時に大気中から吸収し固定化されたCO₂が焼却により再び大気中に排出されるものであるため、排出量には含まないというルールがあるためです。



▲紙ファイル

当社のロジスティックサービス事業「イムロジ」について

当社は、お客様からお預かりした大切な商品を発送する3PL（サードパーティー・ロジスティクス）サービスを展開しており、神奈川県相模原市（相模原工場内）、東京都昭島市（昭島事業所内）にセンターを有しています。更なる事業拡大を見据え2022年1月、都心へのアクセスが良い圏央道青梅IC近くに青梅ロジスティクスセンターを新たに開設いたしました。

センターではWMS*を活用して入庫から保管、発送までを一元管理し、迅速・正確・丁寧な商品の発送を実現しており、お客様からお預かりした大切な商品を、楽しみに待たれている方々にまごころ込めて梱包し、お届けすることをモットーに、多くのお客様のお手伝いをさせていただいています。輸送会社は、ヤマト運輸様、佐川急便様、日本郵政様等と個別契約しており、ご要望に応じた発送体制をご提案させていただきます。さらに、自社製造ラインを活かした小物発送用梱包材の提案など、発送だけにとどまらないトータルなロジスティックソリューションをご提供いたします。

*WMS (Warehouse Management System) : 倉庫への商品の入出庫管理や在庫管理機能を搭載したシステム

「イムロジ」の詳細はこちらから



株式の状況・所有者別状況

株式の状況 (2022年1月31日現在)

発行可能株式総数 **38,000,000株**

発行済株式の総数 (自己株式 704,725株を含む) **10,729,370株**

株主数 (前期末比703名増) **2,920名**

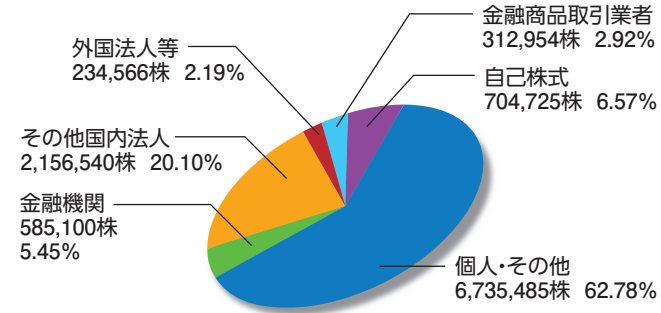
大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
イムラ封筒社員持株会	688,352	6.86
井村 優	439,700	4.38
有限会社ケイ・アンド・アイコーポレーション	385,250	3.84
有限会社アイ・エム興産	358,750	3.57
井村 美和	318,000	3.17
井村 達男	302,000	3.01
井村 光一	301,000	3.00
日本紙パルプ商事株式会社	300,000	2.99
井村 守宏	293,700	2.92
イムラ封筒取引先持株会	290,300	2.89

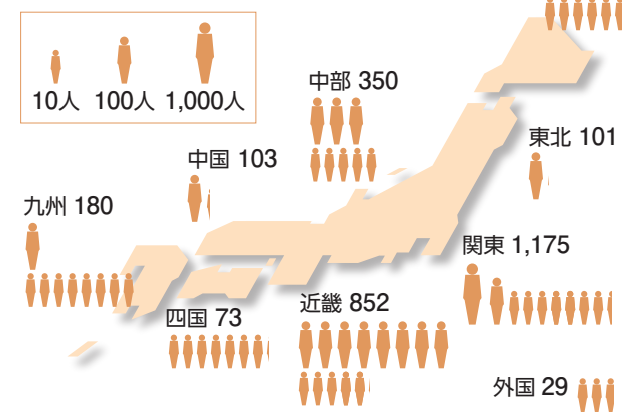
(注) 1. 当社は自己株式704,725株を保有していますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式数(704,725株)を控除して算出しております。

所有者別状況 (2022年1月31日現在)

所有者別分布表



地域別分布表



イムラだからできる、企業のトータルビジネスサポート。

独自の商品を生み出す封筒事業から、メールングサービス、ITシステム提案まで。イムラ封筒はビジネスコミュニケーションをトータルサポートします。

メールングサービス事業

封筒の新しい価値をお客様に提案するサービスです。各種DMの企画から宛名印刷・封入・加工・発送、顧客リスト管理まで総合的なビジネスサポートを実現。お客様のコミュニケーション活動の効率化やコストダウンを強力に支援します。

パッケージソリューション事業

数々の新商品を提案する開発力と、ロットの大小に関わらず常に安定した品質を低コストで提供する生産力、お客様のニーズに迅速・的確に応える機動力を備えています。コミュニケーションの可能性を追求し続けるイムラ封筒のコア事業です。

情報システム事業

IT分野でも、イムラ封筒は社会に貢献しています。お客様のニーズやビジネススタイルに最適なシステムやソフトウェアを提供。お客様利益を常に最優先する姿勢はこの分野でも貫かれています。

Total Business Support

会社の概要・役員・事業所

会社の概要 (2022年4月21日現在)

商号 株式会社イムラ封筒 (英文名:IMURA ENVELOPE CO.,INC.)

本店 〒542-0076 大阪市中央区難波五丁目1番60号 なんばスカイオ18階
電話(06)6586-6121(代表)

創業 大正7年7月

設立 昭和25年2月

資本金 1,197,986,033円

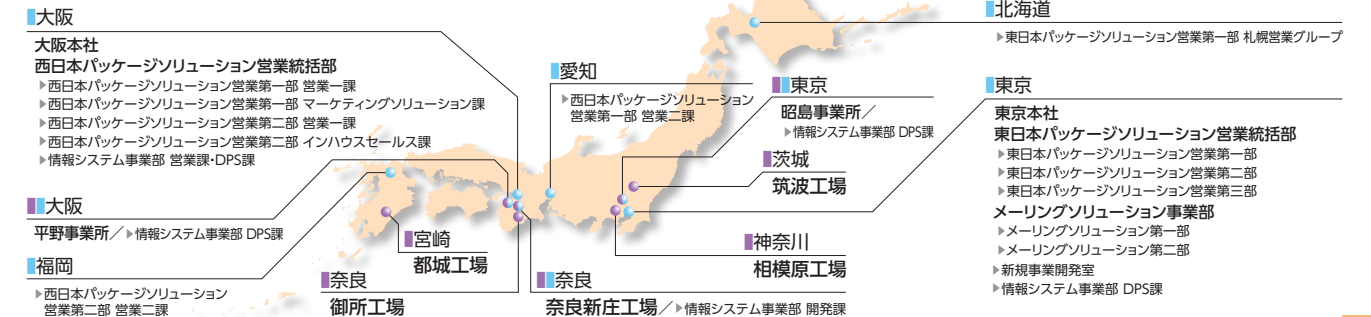
事業内容

1. 封筒、袋などの紙製品、文具の製造、販売及び事務用品、日用雑貨品の販売
2. 不織布、合成樹脂シートを素材とする封筒、袋類、建築・造園資材の製造、販売
3. 印刷物などの物品の保管、封入、包装、梱包及び発送業務の代行
4. 倉庫業
5. 印刷、封入及び包装用機械の企画、研究開発、製造、販売及び輸出入
6. ダイレクトメールの発送及び請求書の発行等に関する情報処理業務の受託
7. 広告代理業務
8. コンピュータ及び周辺機器、事務用機器の販売、教育指導及び保守管理
9. コンピュータソフトウェアの企画、開発、制作、販売及び保守管理
10. インターネットへの接続サービス業務
11. 電気通信工事業
12. 医療用事務機器及び資材の販売
13. セミナーの企画、立案、制作、斡旋及び運営
14. 前記各号に付帯する一切の業務

従業員数 連結 824名 単体 760名 (2022年1月31日現在)

子会社 東杏印刷株式会社 株式会社メトロテック 株式会社ハシモトコーポレーション

事業所 (2022年4月21日現在)



役員 (2022年4月21日現在)

取締役会長 井村 守宏

代表取締役社長 最高経営責任者(CEO) 井村 優

代表取締役副社長 最高執行責任者(COO) 瀧口 斉

取締役専務執行役員 吉川 伸昭

取締役常務執行役員 食野 直哉

社外取締役 白田 敬

社外取締役 城谷 満江

常勤社外監査役 知念 等

社外監査役 山田 拓幸

社外監査役 清水 健一

上席執行役員 炭家 裕之

上席執行役員 森田 旭

執行役員 奥谷 勇二

執行役員 分領 雅之